

『下川町の地域再生への取り組み』

株式会社谷組 代表取締役社長・北海道地域づくりアドバイザー
『地域学しもかわ学会』代表運営委員 谷 一之 (たに・かずゆき)



略歴: 1955年下川町生まれ。日本大学工学部卒。1977年谷組入社、1982年同社専務取締役、1999年代表取締役社長。現在、北海道地域づくりアドバイザー、全国地域づくりネットワーク北海道連絡会議副会長、地域づくりメールネット北海道座長。下川町議会議員、下川町商工会副会長、NPO法人しもかわ観光協会会長、「北の星座共和国」建国推進事務局長、地域学「しもかわ学会」代表運営委員、アイスキャンドルミュージアム実行委員会委員長、しもかわうどん祭り実行委員会委員長など公職多数。

行政視察者数60件540人。これは、昨年6月から本年2月までの間に下川町へ事業視察や研修で足を運んで頂いた来訪者の述べ人数である。ここ数年、この来訪者数の増加が顕著になっている。その主な理由として、①循環型森林経営に伴う環境施策、②イベントやツーリズムを通しての人材育成、③産業クラスターの機能の3点に対する高い関心が挙げられる。

これら3点は、いずれも過疎のまち下川町の地域再生の糸口になっていると言えるが、一つ目の「循環型森林経営に伴う環境施策」について触れると、大正時代から農業と共に基幹産業として位置づけられてきた下川町の林業や林産業は、ここ20年ほど循環型森林経営理念の元に様々な施策が行われている。大正時代、下川町にも国有鉄道が敷設されて以来、木材の利用価値が高まると共に、関東大震災による復興材としての利用などにより木材供給が隆盛を極めてきた。しかし、戦後、安価な外材の輸入が増え続け、国産材の価値が低下したため林業・林産業の経営が圧迫され、次々と廃業に追い込まれる事態となった。そこで、下川町は、国有林を買い受け町有林化して、循環型の森林経営を行うと共に、その資源の有効活用と低炭素社会構築のため地球温暖化対策など環境問題の取り組みに力を入れ始めた。具体的には、平成16年度に「地球温暖化対策実行計画」を策定、次いで「バイオマスタウン構想」を発表し、木質バイオマスエネルギーの導入事業や二酸化炭素吸収機能を活用したカーボンクレジットの制度設計などに取り組んだ。また、平成20年度には、内閣府が公募した「環境モデル都市」に応募し、全国13市区町村の一つとして認定され、行動計画として30近くの施策を立案し実施している。これらの先進的な取り組みが評価され、道内外からの視察者の誘因になっていると思われるが、これまで資源活用が滞ってきたものを新たな生産物として再生する下川町の取り組みが、地域や資源を守り育てることに繋がっていくものと確信している。

次に「イベントや森林ツーリズムを通しての人材育成」への関心の高さについて触れたい。下川町は決して交通アクセスに恵まれた地域ではない。札幌から3時間、旭川からは2時間という都市部からは遠隔の地に位置する。しかし、個性的な季節イベントとして、春は「万里長城祭」、夏の「うどん祭り」、そして冬には元祖アイスキャンドルの催しとして「アイスキャンドルミュージアム」が9日間に渡って開催され、小規模な町の取り組みにもかかわらず多くの人たち



アイスキャンドルミュージアム

が来町してくれる。また、森林を活用した「森林療法ツアー」にも東京方面から若い女性たちがわざわざ航空便を利用して足を運んでくれる。これら事業の大きな推進力となり、町の魅力の発信源として活躍しているのが下川町の人材であり、この地域人材の発掘・育成システムへの関心が過疎に悩む自治体や街づくり関係者の関心を呼んでいるものと思われる。

3点目の「産業クラスターの機能」への関心の高さは、正にその取り組みが効果を上げているからに他ならない。平成10年度、地域産業の振興と起業家育成を目的として「産業クラスター研究会」が発足し、平成14年度からは、財団法人下川町ふるさと開発振興公社の内部組織の一つとして「産業クラスター推進部」が設置された。同推進部は、町内企業と町外企業の結びつきを育んだり、新たな商品開発をサポートする機関として、調査研究ばかりではなく、自ら新たな事業を立ち上げ運営しており、地域のアジェンダ・セッターとしての役割を担いながら、地域再生のための大きな糸口をもたらしている。



うどん祭り

以上、下川町における地域再生への取り組みを行政視察者の増加傾向と絡めて述べた。いずれにしても人口減少の著しい過疎地にも、まだまだ可能性を秘めた地域再生のシーズ(種)があると確信しており、そのシーズを発見し地域の宝として育てていくためには広くアンテナを張りアクティブな情報の受発信に努めると共によりチャレンジングな精神を育てていきたいと考えている。